

# 養護学校の地域における特別支援教育のセンター的役割

## — 地域への支援とアンケート調査から —

井坂 誠一\*・栗原 輝雄\*\*

本報告は、伊賀地域の小・中学校に対して実施した特別支援教育と「特別支援だより」の充実のためのアンケート調査の分析である。アンケートの内容は、教育現場での特別支援教育への意識改革や推進状況、伊賀つばさ学園の地域支援事業の認知や活用状況、「特別支援教育だより」の必要性や内容の適切性、伊賀つばさ学園へのニーズ、教師の専門性等について取り上げた。伊賀地域の特別支援教育への意識改革は、進行中ではあるがまだまだ不十分であり、今後更なる意識改革が待たれる。センター的役割を担うべく取り組みとしての地域支援事業については、認知はされているが、その活用に至っていない学校が多かった。活用の要望が高いため、原因調査と利用しやすさを考えた取り組みが必要である。「特別支援教育だより」についても、ニーズのある具体的な実践や新しい情報等を入れながら、紙面の充実を図る必要がある。

キーワード：養護学校、地域、特別支援教育、センター的役割、アンケート調査

### 1. はじめに

養護学校が地域における障害児教育のセンター的役割を期待されるようになって久しい。特に近年特殊教育から特別支援教育への転換が叫ばれる中で、その位置づけについて以下のような規定や提言により、年々明確になりつつある。

(1) 平成11年3月に改訂された学習指導要領において、「地域の実態や家庭の要請等により、障害のある児童生徒等又はその保護者に対して教育相談を行うなど、各学校の教師の専門性や施設・設備を生かした地域における特殊教育に関する相談センターとしての役割を果たすよう努めること」<sup>1)</sup>と規定された。

(2) 平成13年1月の21世紀の特殊教育の在り方に関する調査研究協力者会議の「21世紀の特殊教育の在り方について(最終報告)」では、「地域の特殊教育の相談センターとして、市町村教育委員会、特殊教育センターや福祉、医療関係機関等と連携しながら巡回相談を含めた教育相談を実施したり、学校の教職員が特別の相談支援チームに参加するなどその役割を果たすことが重要である。また、体験入学や教育相談を実施したり、積極的に学校開放を行うことにより、障害のある子どもの保護者等や一般の人々の特殊教育に対する理解の促進を図ることが望ましい。」<sup>2)</sup>と提言された。

(3) 平成15年3月の特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議の「今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)」では、「これまで蓄積した教育上の経験やノウハウを活かして地域の小・中学校等における

教育について支援を行うなどにより、地域における障害のある子どもの教育の中核的機関として機能することが必要である」<sup>3)</sup>と提言した。例として、「専門の部署の設置等による相談支援体制の充実、地域の研修会等の企画や支援を通じた指導上の知識や技能の小・中学校への普及等の取り組みを積極的に行うこと」<sup>4)</sup>について具体的な検討を行うように述べている。

(4) 平成16年12月に出された中央教育審議会「特別支援教育を推進するための制度の在り方について(中間報告)」では、特別支援学校(仮称)に期待されるセンター的機能の具体的内容として、「①小・中学校等の教員への支援機能 ②特別支援教育等に関する相談・情報提供機能 ③障害のある児童生徒等の指導機能 ④医療、福祉、労働などの関係機関等との連絡・調整機能 ⑤小・中学校等の教員に対する研修協力機能 ⑥地域の障害のある児童生徒等への施設設備等の提供機能」<sup>5)</sup>について示されると共に、具体的内容についても明示された。

これまで、伊賀つばさ学園においては、障害のある児童生徒の相談や理解を推進するために、教育相談や交流教育、学校見学会、研修会等の活動を行ってきた。また、伊賀管内の小・中学校新規採用教員研修会や平成10年度より始まった「介護等体験特例法」による小・中学校教諭の普通免許状取得を目指す人への「介護等の体験」事業も実施している。さらに今年度より、教育相談部を改組し、教育支援部を立ち上げた。

今年度、教育支援部は、校内及び校外の支援体制を確立させ、関係機関との連絡・調整、情報収集、ケース会議等を行いながら、系統的な支援を行うためのシステム

\* 三重県立養護学校伊賀つばさ学園(教育実践総合センター研究協力員)

\*\* 三重大学教育学部障害児教育研究室

の構築を目指している。この中で、校外の支援として、次の7つの事業を計画した。①支援相談、②就学相談、③学校見学、④人材の派遣、⑤研修会、⑥公開体験授業、⑦貸し出し、である。さらに、特別支援教育に関する情報発信として、こうした支援事業等の情報提供を行うと共に、特別支援教育や日々の指導についてのヒント等を紹介した「特別支援教育だより」(以下「たより」と略記する)の発行を行っている。

伊賀地域において養護学校が1校しかない中で、伊賀つばさ学園が特別支援教育のセンター的機能を発揮していくことで、伊賀地域の障害児のある子どもたちが、今までの場としての教育の提供から、教育的ニーズに応じた、より適切な教育の提供を受けることができるようになってくるであろう。それ故に、伊賀つばさ学園の取り組みが、地域の学校にどのように捉えられ、ニーズに応えられる取り組みとなっているかを明らかにすることが、今後地域の特別支援教育のセンター的機能を果たしていく上で重要と考える。

## 2. 目的

伊賀地域の小・中学校に対して、特別支援教育と「たより」の充実のためのアンケート調査を行い、(1)伊賀地域の小・中学校における特別支援教育の推進状況、(2)伊賀つばさ学園の支援についてのニーズ、(3)「たより」についてのニーズ、を明らかにしたい。その上で、今後の地域支援の在り方や具体的方策、「たより」の紙面の充実を図るための指針を得たいと考える。

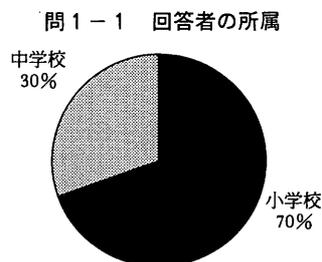
## 3. 方法

伊賀地域の小・中学校62校に「特別支援教育・特別支援教育だよりの充実に関するアンケート」を依頼した。アンケートの配布は平成16年12月13日で、回収は平成16年12月22日までに回答用紙をファックスか電子メールで送り返してもらう方法で行った。

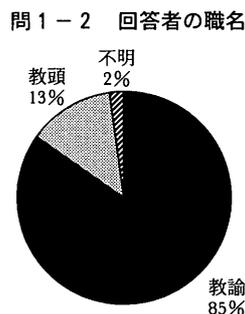
アンケートの内容は、教員の意識改革、特別支援教育の推進上特に必要だと思うこと、校内委員会の設置、コーディネーターの配置状況と役割の認識、個別の指導計画の作成、伊賀つばさ学園のセンター的役割としての取り組みの認識、伊賀つばさ学園の地域支援事業の認知、「たより」の講読・必要性・内容の妥当性とその理由、充実のために必要なこと、伊賀つばさ学園への期待・要望・意見、教員の専門性等について、選択肢から選ぶか、あるいは記述するかの方法で行った。アンケート用紙は、資料1の通りである。(論文末尾に掲載)

## 4. 結果と考察

回答に応じたのは、46校で、回収率は約74.2%であった。アンケートの各問に対する回答は、次のようであった。

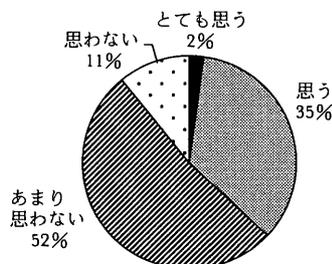


問1では、回答者の所属は、小学校が多い。また、アンケートに答えた教員の職名は、ほとんどが教諭であり、現場で障害児と何らかの関わりを持っている教師であると考えられる。特に、障害児学級の



設置校では、名前を記入した回答者のほとんどが障害児学級の担任であった。こうしたことから、障害児学級設置校では、障害児学級の担任が、特別支援教育の推進者になっていることが多いようである。

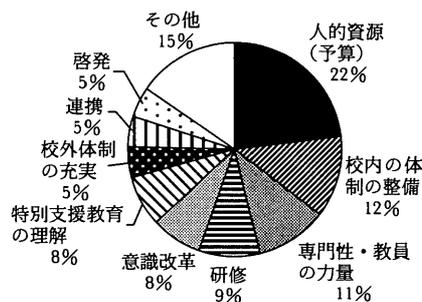
問2 特別支援教育の推進において、教員の意識改革は進んでいると思うか



問2では、特別支援教育の推進において、教員の意識改革は、6割以上の教員が進んでいないと思うと回答している。

こうした中で推進の担当となっている教員の孤軍奮闘している様子が伺える。

問3 特別支援教育の推進において、何が特に重要だと思うか

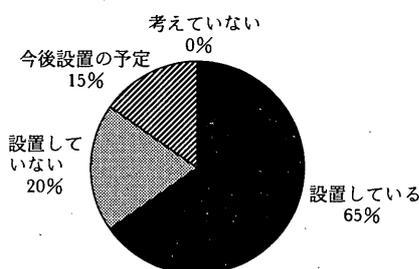


問3では、自由記述で特別支援教育の推進において、何が特に重要だと思うかについての回答を求めた。回答された記述をカテゴリー

に分けると、「人的資源(予算)」、「その他」、「校内の体制の整備」、「専門性・教員の力量」等が多かった。とり

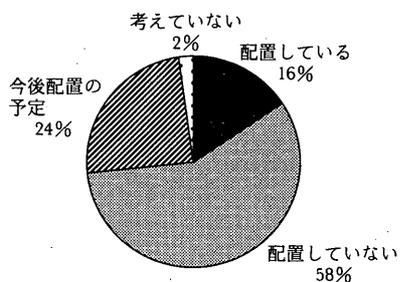
わけ「人的資源（予算）」を求める教員が多く、何かと多忙な学校現場の中で、特別支援教育がこれまでの特殊教育からより広い児童生徒を対象とするため、先ず人を、予算をと考えるからであろう。

問4 校内委員会は設置されているか



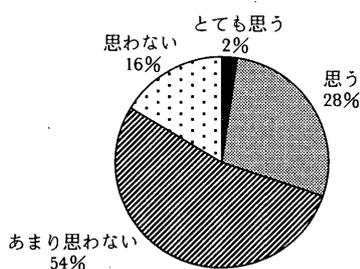
るかを調べた。既に何らかの形で設置している学校が、6割強で、今後設置の予定を含めると、8割になる。今後は、校内委員会がどのように学校の中で位置づけられ、機能するようになるかにかかっているとも言える。

問5 特別支援教育コーディネーターは配置されているか

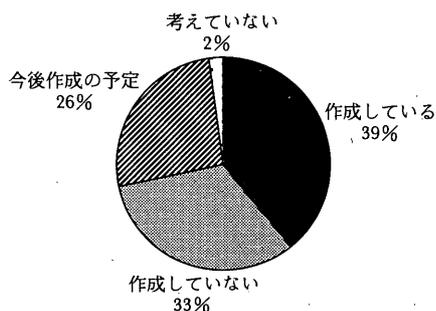


問5の特別支援教育を推進する要とも言える特別支援教育コーディネーターの配置状況は、16%であった。三重県が今年度から3年計画で全校配置を目指していることからすると、若干少ない気がするが、特別支援教育コーディネーターの養成中であることから、配置が少ないのではないかと考えられる。

問6 特別支援教育コーディネーターの役割は、校内で十分に認識されていると思うか



問7 個別の指導計画は作成しているか



問7の個別の指導計画の作成状況については、約4割弱の学校が作成していた。個別の指導計

問4では、特別支援教育において学校内の体制の整備を図るという意味から、校内委員会が設置されてい

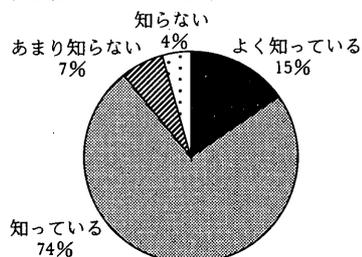
問5の特別支援教育を推進する要とも言える特別支援教育コーディネーターの配置状況は、16%であった。三重県が今年

問6の特別支援教育コーディネーターの役割の認識については、校内では、問2とほぼ同様な結果であり、特別支援教育の意義や目的についての校内の教員の中に位置づいていないようである。

問7の個別の指導計画の作成状況につ

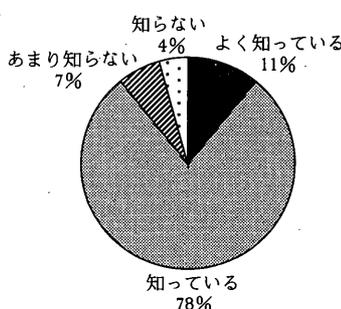
画は、自立活動において重複障害のある児童生徒について作成することが義務づけられていることからすると、比較的軽度の障害のある児童生徒が学ぶ学校である小・中学校では、むしろ教科の指導が中心となっているからであろう。

問8 特別支援教育を推進するために伊賀つばさ学園がセンター的役割を果たそうと取り組んでいるのを知っているか



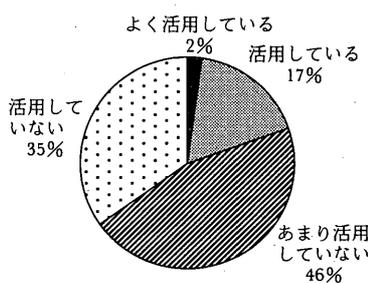
問8の伊賀つばさ学園のセンター的役割を果たす取り組みの認知については、「よく知っている」と「知っている」を合

問9 伊賀つばさ学園の地域支援事業を知っているか



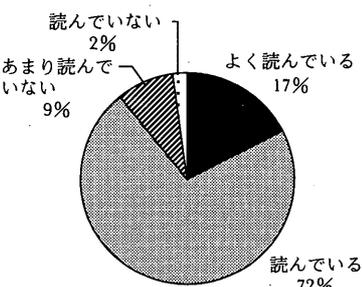
問9で伊賀つばさ学園が実際に行っている地域支援事業について知っているかを調べると、問8とほぼ同様の結果となった。伊賀つば

問10 伊賀つばさ学園の地域支援事業を活用しているか



問10では、実際に地域支援事業を活用しているかを尋ねたところ、積極的に活用しているのは、2割弱であり、8割強の学校があまり活用していなかったり、活用していない状況であったりすることがわかった。今後活用しにくい原因について調べている必要がある。

問11 「特別支援教育だより」を読んでいるか



問11では、伊賀つばさ学園が今年度より始めた「たより」が読まれているかについて調べた。このアンケートの実施時点

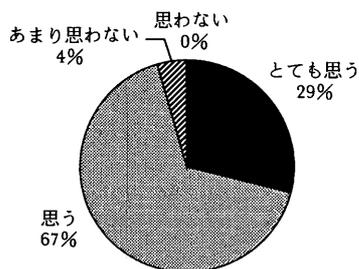
問9で伊賀つばさ学園が実際に行っている地域支援事業について知っているかを調べると、問8とほぼ同様の結果となった。伊賀つば

問10では、実際に地域支援事業を活用しているかを尋ねたところ、積極的に活用しているのは、2割弱であり、8割強の学校

問11では、伊賀つばさ学園が今年度より始めた「たより」が読まれているかについて調べた。このアンケートの実施時点

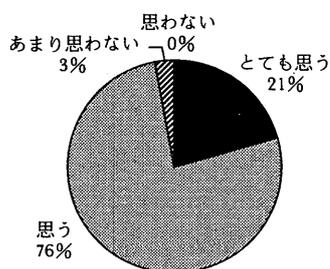
で既に4号を発行しており、積極的に読んでいるのは約9割であった。

問12 「特別支援教育だより」の発行は必要と思うか



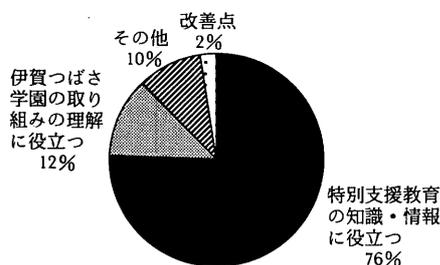
問12で、「たより」の必要性を尋ねたところ、必要と思う教員は96%を占めた。今後も伊賀地域のセンター的役割として伊賀つばさ学園が取り組むべきものの一つと言える。

問13 「特別支援教育だより」の内容は適切だと思うか



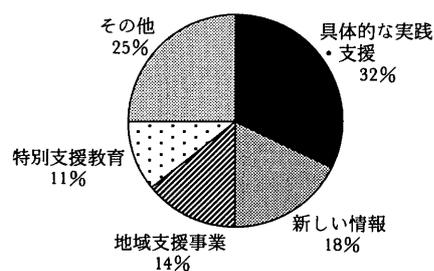
次に問13で、「たより」の内容の適切性を尋ねたところ、適切だと思う教員が97%を占めた。たよりの発行の取り組みについて、一応の評価を得たと受け止められよう。

問14 問13で思ったのは、どういう点か



問14では、問13で回答した理由を自由記述で尋ねたところ、特別支援教育の情報や知識を得るのに役立つという点が約8割、伊賀つばさ学園の取り組みの理解に役立つが約1割であった。改善点を挙げたのは1人だけであった。問13で、たよりの発行について必要と回答した教員が多いこともあり、たよりの評価が高かったと考えることができる。伊賀つばさ学園が「たより」を発行しているねらいに合致していると言える。

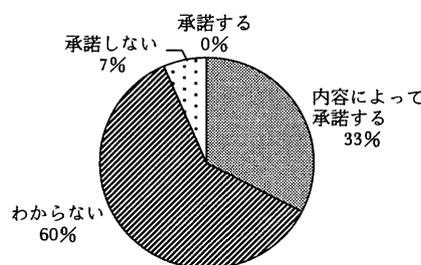
問15 今後「特別支援教育だより」を充実させるために必要と思われること



問15で、今後「たより」をさらに充実させるために必要なことを自由記述で書いてもらったところ、「具体的な実践・支援」、「新しい情報」、「地域支援事業」、「特別支援教育」

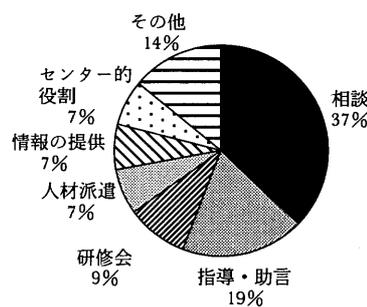
等についての記事が必要と回答した教員が多かった。実際の教育現場では、やはり具体的な支援に困っていたり、特別支援教育についての新しい情報が不足していたり、伊賀つばさ学園から相談や支援を受けたいがどうしたらよいかのわからなかつたりしている様子を伺い知ることができる。

問16 「特別支援教育だより」の原稿依頼を承諾するか



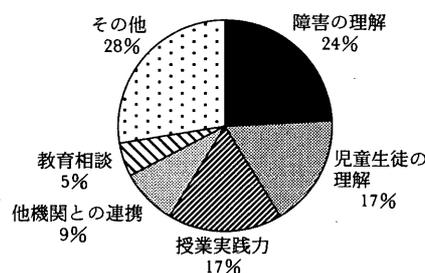
問16で、「たより」の原稿依頼について尋ねたところ、「わからない」という教員が過半数を占めた。「内容によって承諾する」と答えた教員は約3割にすぎなかった。たよりを通して、特別支援教育が伊賀地域に根付き、ネットワークでつながるようにするためには、まずは「内容によって承諾する」と回答した教員を巻き込んでいく必要があるだろう。

問17 特別支援教育推進上での伊賀つばさ学園への期待



問17で、特別支援教育を推進していく上での伊賀つばさ学園への期待を自由記述で尋ねたところ、相談、指導・助言、研修会、人材派遣、情報の提供、センター的作用等について期待されていることが明らかになった。こうしたニーズに応えられる力量を伊賀つばさ学園が身につける必要がある。子どもについて事例検討や相互にサポートし合うことが求められる。今回の報告は、小・中学校を対象に分析したが、実は伊賀地区の保育所・保育園、幼稚園、高等学校等にも同様のアンケート調査を実施している。回収率が低く、就学前段階では、約18.2%、後期中等教育段階では、0%であった。特に保育所・保育園からは、就学前の窓口を求める声や将来につなげるための取り組みを望む声があった。

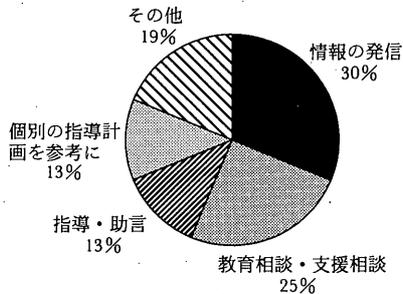
問18 教師の専門性で大切と思うこと



問18では、教員の専門性で大切と思うことを自由記述で尋ねたところ、文章の内容から分類

すると、①障害の理解、②児童生徒の理解、③授業実践力、④他機関との連携、⑤教育相談、となった。このうち、①～③については、井坂・栗原（2004）の調査と順位に違いはあるが、ほぼ同様の結果となった<sup>9)</sup>。児童生徒の障害の多様化、重度・重複化の中で、今までの教師の経験だけではうまくいかない現実も影響していることが考えられる。

問19 伊賀つばさ学園への要望・意見



最後に、問19で、伊賀つばさ学園への要望・意見を自由記述で尋ねたところ、情報の発信、教育相談・支援相談、指導・助言、個別の指導計画を参考としたい、といった内容の要望があった。これらは、まさに特別支援教育のセンター的役割として求められているものであり、伊賀つばさ学園がこうした要望にどのように応えられるかが、今後の伊賀地域での特別支援教育の推進や連携を左右することになる。

## 5. おわりに

伊賀地域の小・中学校に対して実施した特別支援教育と「たより」の充実のためのアンケート調査を行い、教育現場での特別支援教育への意識改革や推進状況、伊賀つばさ学園の地域支援事業の認知や活用状況、「たより」の必要性や内容の適切性、伊賀つばさ学園へのニーズ、現場の考える教師の専門性等について明らかにしようとしてきた。

校内委員会の設置や特別支援コーディネーターの配置を今後行おうという機運になってきているが、教育現場での特別支援教育への意識改革は、十分でなく、今後更なる意識の改革が待たれるところである。しかしながら、日々の教育活動で忙しい教育現場では、推進していくために人的資源に対する要望が強く、予算措置（財源）や学校のマネジメントの改革なしには、この課題は解決できないと思われる。

伊賀つばさ学園の地域支援事業の認知については、ほとんどの小・中学校では知られてはいるが、活用に至っていない現状が明らかになった。伊賀つばさ学園の問題と各小・中学校の問題があると思われるので、今後活用できにくい理由について調査する必要がある。

「たより」については、ほとんどの学校がその必要性を認めていることから、ニーズのある具体的な実践・支援や新しい情報等を入れながら、紙面の充実を図る必要

があることが明らかになった。その際に読みやすさも考慮に入れた紙面の構成や図や絵の活用も必要であろう。

伊賀つばさ学園へのニーズに関しては、センター的機能を発揮してほしいという要望を伊賀つばさ学園がどう応えていくかであると思われる。本年度教育支援部を立ち上げ、学校の分掌として位置づけた。この教育支援部を中心に地域支援の取り組みの積み重ねが、地域の小・中学校との信頼関係を生み、地域の特別支援教育の発展やネットワークの広がりにつながると考える。そのことは、ひいては障害のある子どもたちの幸せにつながると確信する。そのためにもまず、小・中学校の要望を真摯に受け止めることが大事で、このアンケート調査の目的とも一致する。

最後に現場の教師の考える専門性については、障害の多様化・重度重複化の中で、障害や児童生徒の理解を深めながら、授業実践を積み重ね、お互いに連携しながら、教育を進めたいというひたむきな教師像が明らかになった。この教師像に向かって自己の専門性を高めようと努力していると推測される。こうした専門性を伊賀つばさ学園と協力し合っ、お互いが高められるような事業の構築が今後必要となる。その際、より利用しやすくするために、支援事業についてのQ&A等も作成し、お互いがパートナーとなれるよう連携を深めたい。

今回のアンケート調査から、伊賀地域の小・中学校のニーズをおおよそつかむことができたと思われるが、その理由等については尋ねていない面もあり、今後の課題としたい。また、一つひとつのニーズに今後どう対応していくかについてもさらに検討していきたい。

## 文献

- 1) 文部科学省『盲学校、聾学校及び養護学校小学部・中学部学習指導要領（平成11年3月）』財務省印刷局、p.小・中9、1999.
- 2) 文部科学省ホームページ・21世紀の特殊教育の在り方に関する調査研究協力者会議『21世紀の特殊教育の在り方について（最終報告）』p.9、2001.
- 3) 特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議『今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）』p.12、2003.
- 4) 特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議『同上書』p.12.
- 5) 中央教育審議会『特別支援教育を推進するための制度の在り方について（中間報告）』p.8-11、2004.
- 6) 井坂誠一・栗原輝雄「特殊教育にたずさわる教師の専門性についての検討—短期研修員へのアンケート調査から—」三重大学教育実践総合センター紀要、第24号、p.130-131、2004.

## 資料 1

## 特別支援教育・特別支援教育だよりの充実に関するアンケート

下記のそれぞれの質問について、その答えを別途回答用紙にご記入下さい。

1. アンケートに回答して下さる方の所属と職名についてお尋ねします。  
所属 ( ) 職名 ( )  
もしよろしければ、お名前をお書き下さい お名前 ( )
2. 特別支援教育の推進において、教員の意識改革は進んでいると思いますか？  
①とても思う、②思う、③あまり思わない、④思わない
3. 特別支援教育の推進において、何が特に重要だと思えますか？
4. 校内委員会（名称は違うが機能的に同じような組織）は、設置されていますか？  
①設置している、②設置していない、③今後設置の予定、④考えていない
5. 特別教育支援コーディネーターは、配置されていますか？  
①配置している、②配置していない、③今後配置の予定、④考えていない
6. 特別支援教育コーディネーターの役割は、校内で十分に認識されていると思えますか？  
①とても思う、②思う、③あまり思わない、④思わない
7. 個別の指導計画は、作成されていますか？  
①作成している、②作成していない、③今後作成の予定、④考えていない
8. 特別支援教育を推進のために伊賀地域では伊賀つばさ学園がセンター的役割を果たそうと取り組んでいるのを知っていますか？  
①よく知っている、②知っている、③あまり知らない、④知らない
9. 伊賀つばさ学園の地域支援事業（支援相談、就学相談、学校見学、人材の派遣、研修会の実施、公開体験授業、教材・教具・施設の貸し出し、特別支援教育だよりの発行）を知っていますか？  
①よく知っている、②知っている、③あまり知らない、④知らない
10. 伊賀つばさ学園の地域支援事業を活用していますか？  
①よく活用している、②活用している、③あまり活用していない、④活用していない
11. 伊賀つばさ学園が発行している「特別支援教育だより」を読まれていますか？  
①よく読んでいます、②読んでいます、③あまり読んでいない、④読んでいない
12. 「特別支援教育だより」の発行について必要と思われると思えますか？  
①とても思う、②思う、③あまり思わない、④思わない
13. 「特別支援教育だより」の内容は、適切だと思えますか？  
①とても思う、②思う、③あまり思わない、④思わない
14. 13で、そのように思われるのは、どのような点ですか？
15. 今後「特別支援教育だより」を充実させるために必要と思われることをお書き下さい。
16. 「特別支援教育だより」の原稿を依頼させていただいた際には、承諾していただけますか？  
①承諾する、②内容によって承諾する、③わからない、④承諾しない
17. 特別支援教育を推進していく上で伊賀つばさ学園に何を期待しますか？
18. 特別支援教育における教員の専門性について、大切であると思われることは何ですか？
19. 伊賀つばさ学園に対してご要望やご意見があればお書き下さい。